

大和川水系流域治水プロジェクト取組事例 一覧表(令和3年3月時点 事業中(検討、予定等含む))

## 大和川水系流域治水プロジェクト取組事例 一覧表 (令和3年3月時点 事業中(検討、予定等含む))

項目	実施主体	事業の内容	事業箇所	交付金・補助金等
<b>氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策</b>				
		堤防整備、河道掘削、遊水地整備、高規格堤防整備、堰改築、堤防強化対策等		
		堤防整備や河道掘削の整備等		
	国	堤防整備、河道掘削、堰改築、堤防強化対策等	大和川 遠里小野地区、国分市場他	
	奈良県	河道掘削、河床掘削、堤防嵩上げ、バイパス水路開削、橋梁架替、井堰改築	大和川、竜田川、秋篠川、葛下川等	大規模特定河川事業、防災・安全社会資本整備交付金事業(国土交通省)
	大阪府	落堀川広域河川改修事業('大和川の背水対策として護岸の嵩上げ等を実施 L = 3,700m)	大阪府松原市	防災・安全交付金(国土交通省)
	大阪府	梅川広域河川改修事業(50mm/hで発生する高リスク(床上浸水)を解消するための護岸整備等を実施L = 3,099m)	大阪府南河内郡河南町	防災・安全交付金(国土交通省)
	堺市	一級河川狭間川においては、時間雨量50ミリ程度の降雨を安全に流下させることを当面の治水目標とし、河道掘削を中心とした河道改修工事を下流部より順次進めている。	大阪府堺市北区長曾根町ほか	社会資本整備総合交付金(国土交通省)
	東大阪市	都市基盤河川(大川)改修事業 河川改修1.7km	東大阪市善根寺町	社会資本整備総合交付金(国土交通省)
		普通河川・準用河川の堆積土砂撤去、樹木伐採		
	奈良県	市町村による計画作成の支援を行う。		
	大和郡山市	堆積土砂の浚渫	大和郡山市小林町	緊急浚渫推進事業債(国土交通省、総務省)
	御所市	堆積土砂撤去	準用河川新田川 普通河川百百川、鎌田川	緊急堆積推進事業債(国土交通省、総務省)
	藤井寺市	堆積土砂の敷均し、樹木伐採	準用河川西水川	市単独費

項目	実施主体	事業の内容	事業箇所	交付金・補助金等
		遊水機能を最大限活用した遊水地の整備		
	国	遊水地整備	保田地区、窪田地区	
	大阪府	寝屋川流域の浸水被害防止のため、遊水地整備を実施 面積:11.4ha、貯留量:16万m3	大阪府八尾市、柏原市	大規模特定河川事業(国土交通省)
		堤防強化		
	国	高規格堤防整備	阪高大和川線地区	
	奈良県	堤防質的改良等	大和川流域	防災・安全交付金事業(国土交通省)
		天端舗装		
	国	堤防天端舗装	大和川、佐保川	
	奈良県	堤防天端舗装	大和川流域	防災・安全交付金事業(国土交通省)
		更なる堤防の強化に向けて、継続的な技術開発		
	国	更なる堤防の強化に向けて、継続的な技術開発		
		下水道等の排水施設等の整備		
		雨水幹線、雨水ポンプ増強、市町村における浸水対策事業		
	大阪府	大和川下流流域下水道事業(大和川下流流域の市街地に降った雨水を河川へ排水するため、雨水幹線(西除川左岸雨水B幹線)及び雨水ポンプ場(今池水みらいセンター内雨水ポンプ場)を整備するもの。)	堺市及び松原市	防災・安全交付金(国土交通省)
	堺市	(新設)古川第2ポンプ場、石津第2ポンプ場ほか	堺市	通常下水道事業交付金(国土交通省) 大規模雨水処理施設整備事業(国土交通省)
	松原市	公共下水道雨水管きょ等整備	松原市内	防災・安全交付金(国土交通省)

項目	実施主体	事業の内容	事業箇所	交付金・補助金等
	柏原市	老朽化対策・・・老朽化している雨水ポンプ場の計画的な維持管理や改築更新 整備工事・・・浸水被害の軽減を図るために雨水ポンプ場設備等の整備	国分排水区	防災・安全交付金(国土交通省)
	羽曳野市	はびきの幹線、伊賀島泉幹線 他	羽曳野市内	社会資本整備総合交付金(国土交通省)
	藤井寺市	公共下水道管きょ等整備、雨水ポンプ場建設	藤井寺市一円	社会資本整備総合交付金(国土交通省)
	東大阪市	雨天時に平野川分水路へ排水するためのポンプを増強する。	東大阪市岸田堂西二丁目	防災・安全交付金(国土交通省)
	東大阪市	新岸田堂幹線(既設管で流しきれない雨水を流す、または貯めるための増補管を整備する。)	東大阪市柏田西一丁目他	防災・安全交付金(国土交通省)
	東大阪市	川俣処理区雨水レベルアップ	東大阪市川俣処理区	防災・安全交付金(国土交通省)
	富田林市	貯留槽容量(約800m3)を近傍の都市公園に設置検討	富田林市高辺台2丁目地内	社会資本整備総合交付金(国土交通省)
	排水機場等の耐水化			
	柏原市	片山雨水ポンプ場等の耐水化	国分排水区	防災・安全交付金(国土交通省)
	藤井寺市	浸水検討を行い耐水化を図る	小山雨水ポンプ場・北條雨水ポンプ場	社会資本整備総合交付金(国土交通省)
	寝屋川南部地下河川の活用			
	東大阪市	新大蓮北放流幹線:寝屋川南部地下河川へ放流するための管渠を整備する。	-	防災・安全交付金(国土交通省)
	雨水貯留浸透施設等の整備、ため池や田んぼの治水活用			
	雨水貯留浸透施設			
	奈良県	大和川流域総合治水対策として市町村が実施する保水機能を高める事業に対して助成	大和川流域	流域貯留浸透事業(国土交通省)
	奈良県	奈良県平成緊急内水対策事業の促進を図るため、市町村が実施する内水対策に要する経費に対し助成	大和川流域	流域貯留浸透事業(国土交通省)

項目	実施主体	事業の内容	事業箇所	交付金・補助金等
	御所市	治水対策量 $V = 3,500\text{m}^3$ ○曾我川内水対策検討業務委託(奈良県営)	御所市 今住 地内	社会資本整備総合交付補助金(国土交通省)
	斑鳩町	奈良県平成緊急内水対策事業による雨水貯留施設整備	斑鳩町法隆寺北1丁目地内	流域貯留浸透事業(国土交通省) 奈良県平成緊急内水対策事業償還金補助金
	田原本町	社会福祉協議会駐車場他雨水貯留施設整備	田原本町大字阪手地内	防災安全交付金(国土交通省)
	王寺町	葛下内水対策貯留地整備事業(奈良県平成緊急内水対策事業)	王寺町葛下3丁目地内	防災安全交付金(国土交通省)
	松原市	雨水調整池の整備	松原市内	
	大阪狭山市	雨水調整池の整備 貯留量 $V = 1,800\text{m}^3$	大阪狭山市池尻北一丁目地内	防災安全交付金(国土交通省)
	各戸の貯留施設、浸透施設の設置に関する補助金交付制度			
	大和郡山市	大和郡山市雨水簡易貯留槽購入補助金交付要綱において、対象となる雨水タンクに対し、1基あたり最大45,000円の補助金を交付する。	市内一円	単独事業
	王寺町	王寺町雨水タンク設置補助金交付要綱において、補助対象となる雨水タンクの設置に対し、設置にかかる費用の1/2(1基あたり45,000円を限度)の補助金を交付する。	王寺町内	
	ため池治水活用			
	奈良県	大和川流域総合治水対策として市町村が実施する保水機能を高める事業に対して助成	大和川流域	流域貯留浸透事業(国土交通省)
	奈良県	奈良県平成緊急内水対策事業の促進を図るため、市町村が実施する内水対策に要する経費に対し助成	大和川流域	流域貯留浸透事業(国土交通省)
	奈良県	ため池下流域の防災・減災のため、老朽化したため池の整備時に併せて、治水利用のための改修を実施	大和川流域	農村地域防災減災事業(農林水産省) ほか
	天理市	既存ため池治水整備 $N = 1$ 箇所 治水容量 $V = 88,000\text{m}^3$	天理市庵治町(大和川水系寺川:庵治池)	社会資本整備総合交付金(国土交通省)
	桜井市	団体営ため池防災対策調査計画事業:農地及び周辺地域の湛水被害等の防止	市内防災重点ため池21か所	農業水路等長寿命化・防災減災事業(農林水産省)
	御所市	治水対策量 $V = 3,580\text{m}^3$ 係る地元及び日置町水利組合と協定を締結。	○当該事業に 御所市 櫛羅(新堀池) 地内	社会資本整備総合交付補助金(国土交通省)

項目	実施主体	事業の内容	事業箇所	交付金・補助金等
	生駒市	ため池下流域の防災・減災のため、老朽化したため池の整備時に併せて、治水利用のための改修を実施	高山溜池	農村地域防災減災事業(農林水産省) ほか
	香芝市	流域貯留浸透事業( 橋詰池:対策量2700m <sup>3</sup> 、 土山池:対策量460m <sup>3</sup> )	香芝市内	社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)(国土交通省)
	川西町	ため池4箇所の水位低下方式管理(対策量7,079m <sup>3</sup> )、余水吐の切り下げ等	川西町内ため池4箇所	
	上牧町	既存ため池において水位低下方式による改修を実施	上牧町内	社会資本整備総合交付補助金(国土交通省)
	大阪府	ため池の余水吐の改修などにより治水容量を生み出し、治水機能を確保する。	流域全域	単独費 (一定規模以上で防災・安全交付金の対象となるが府下に実績なし)
	藤井寺市	ため池の低水管理、余水吐の切り下げ等	藤井寺市内ため池及び藤井寺市が所有する羽曳野市内のため池	
	田んぼの治水活用			
	奈良県	大和川流域総合治水対策として、畦畔の強化や排水柵の改良等による水田貯留対策を実施する	大和川流域	農山漁村地域整備交付金(農林水産省) ほか
	大和郡山市	多面的機能を活用した水田貯留の推進	市内	多面的機能支払交付金(農林水産省)
	橿原市	多面的機能を活用した水田貯留の推進	市内	多面的機能支払交付金(農林水産省)
	桜井市	多面的機能を活用した水田貯留の推進	未定	農山漁村地域整備交付金(農林水産省)
	広陵町	水田の排水柵を水田貯留タイプに交換し、雨水貯留機能を付与する	奈良県北葛城郡 広陵町大字南郷地内	防災関係(農林水産省)
	井堰事前転倒による流す対策等の実施、体制構築			
	川西町	大和川流域に設置されている井堰において、井堰管理者と事前転倒の協定を締結し、台風の接近等大雨が予測される場合、「井堰・取水樋門管理対応マニュアル」のもと、井堰事前転倒を行い、貯留されている河川水を流しておくことで、降雨時の増水の軽減を図る。	(大和川)川久保井堰・杉ノ木井堰 (寺川)生ノ井手井堰・中村井堰 (飛鳥川)唐院井堰	

項目	実施主体	事業の内容	事業箇所	交付金・補助金等
		利水ダム等7ダムにおける事前放流等の実施、体制構築		
		利水ダム等7ダムにおける事前放流等の実施、体制構築		
	国、奈良県、大阪府、天理市、桜井市	「既存ダムの洪水調節機能の強化に向けた基本方針」に基づき、大和川水系において、河川管理者、ダム管理者及び利水者が協定を締結し、洪水調節機能強化を推進する。	天理ダム、白川ダム、岩井川ダム、大門ダム、初瀬ダム、狭山池ダム、滝畑ダム	
		地すべり対策、砂防事業、森林の整備・保全等		
		地すべり対策		
	国	地すべり対策工	亀の瀬地区	
	奈良県	地すべりによる被害やそれに伴う河道閉塞等の危険性を解消・軽減するため、地すべり対策工事を行う。	奈良県奈良市鹿野園町	防災・安全交付金事業(国土交通省)
		砂防事業		
	奈良県	土石流等の土砂災害による被害から要配慮者利用施設、避難所等を保全するため、堰堤工や溪流保全工を行う。	奈良県生駒市小倉寺町等	防災・安全交付金事業(国土交通省)
	大阪府	砂防堰堤の整備	大和川水系(柏原市、河内長野市、千早赤阪村ほか)	社会資本整備総合交付金(国土交通省) / 事業間連携砂防等事業費補助(国土交通省)
		ため池、農地、森林の保全		
	奈良県	溪間工・山腹工による荒廃溪流及び山腹崩壊地の整備、森林整備の推進(大和・木津川地域森林計画)	大和川流域	山地治山総合対策事業・農山漁村地域整備交付金事業(林野庁)ほか
	奈良県	溪間工・山腹工	奈良県天理市滝本町	山地治山総合対策事業(林野庁)
	奈良県	溪間工・山腹工	奈良県奈良市月ヶ瀬桃香野	農山漁村地域整備交付金事業(林野庁)

項目	実施主体	事業の内容	事業箇所	交付金・補助金等
	奈良県	山腹工	奈良県桜井市芹井	農山漁村地域整備交付金事業(林野庁)
	奈良県	大和・木津川地域森林環境保全整備事業計画地区の森林における公益的機能の発揮させるため森林整備を行う。	大和・木津川地域森林環境保全整備事業計画区域内	森林環境保全直接支援事業(林野庁)
	大阪府	山腹工	河南町平石	農山漁村地域整備交付金事業(林野庁)
	大阪府	溪間工・森林整備	千早赤阪村水分	水源地域等保安林整備事業(林野庁)
	大阪府	溪間工・山腹工・森林整備	千早赤阪村千早	水源地域等保安林整備事業(林野庁)
	大阪府	森林整備	河南町・河内長野市・千早赤阪村 村内	水源地域等保安林整備事業(林野庁)
	大阪府	大阪地域森林環境保全整備事業計画区域の森林において公益的機能を発揮させるため森林整備を行う。	大阪地域森林環境保全整備事業計画区域内	森林環境保全整備事業(林野庁)
	藤井寺市	農業生産基盤の整備等	藤井寺市内	
	東大阪市	防災機能を有する農地等を保全するために、平成4年より生産緑地地区を都市計画決定	市街化区域内	
<b>被害対象を減少させるための対策</b>				
大和川流域における総合治水の推進に関する条例(奈良県)による取組の推進				
	・ 土地利用規制・誘導			
	奈良県	平成31年4月12日に市街化編入抑制区域の指定・公表。 市街化調整区域のうち浸水のおそれのある区域は原則として、市街化区域への編入を抑制する。	大和川流域	平成30年4月1日に「大和川流域における総合治水の推進に関する条例」の施行
<b>開発行為に対する流出抑制対策指導等</b>				
	防災調整池整備の指導等			
	奈良県	防災調整池の設置を義務化(1,000m <sup>2</sup> 以上の開発等に伴い防災調整池を設置しなければならない)	大和川流域	



項目	実施主体	事業の内容	事業箇所	交付金・補助金等
	大阪府	寝屋川流域においては0.05ha以上、大和川流域においては0.1ha以上の開発行為に対し、流出抑制施設の設置を指導	流域全域	
	藤井寺市	雨水流出抑制の指導を開発協議等で行っている。	藤井寺市一円	
	東大阪市	雨水浸透阻害行為の許可申請に関すること	東大阪市内一円	
	富田林市	土地利用による民間開発 施工前 (調整池容量:4,709m <sup>3</sup> 協議申請書記載容量)、 (調整池容量:4337.4m <sup>3</sup> 協議申請書記載容量)	富田林市伏山1丁目地内 他 富田林市甘山2丁目地内	
<b>被害の軽減・早期復旧・復興のための対策</b>				
	流域の河川情報を一元化しホットラインを強化			
	流域の河川情報を一元化しホットラインを強化			
	国	沿川市町等に分かりやすい河川情報等の提供・解説するため、オンラインシステムを活用してホットラインを強化する。	国及び直轄管理区間沿川自治体等	
	局地的豪雨探知システムの利活用推進とゲリラ豪雨対策アクションプランの策定			
	国・ゲリラ豪雨対策分科会	気候温暖化に伴う局地的豪雨の増加による影響を把握し、その(人的・物的)被害を軽減するために、関係者連携によるアクションプランの立案を目指す。		
<b>水害リスク空白域の解消</b>				
	奈良県	その他河川の洪水浸水想定区域図の作成	奈良県	防災・安全交付金事業(国土交通省)
<b>ハザードマップの周知及び住民の水害リスクに対する理解促進の取組</b>				
	ハザードマップ作成・周知			
	国	市町村によるハザードマップ作成・周知の支援		
	奈良県	市町村によるハザードマップ作成・周知の支援		

項目	実施主体	事業の内容	事業箇所	交付金・補助金等
	奈良市	防災重点ため池49箇所におけるため池ハザードマップを作成する。	市内全域	農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金(農林水産省)
	橿原市	作成済のハザードマップを更新し、周知するもの	市内全域	防災・安全交付金(国土交通省)
	生駒市	防災重点ため池59箇所におけるため池ハザードマップを作成する。	市内全域	農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金(農林水産省)
	川西町	ハザードマップの作成、町内に全戸配布する。スマートフォン及びPCからも閲覧可能なweb版も整備する。	川西町	社会資本整備総合交付金 効果促進事業(国土交通省)
	田原本町	ハザードマップの作成、町内に全戸配布し、転入者等に対しては随時窓口にて配布する。PC及びスマートフォン等から閲覧可能なWeb版も整備する。	田原本町	社会資本整備総合交付金 効果促進事業(国土交通省)
	高取町	町内の災害危険箇所及び防災関係の啓発資料を掲載した冊子を作成し、町内全戸に配布する。	町内全域	防災・安全交付金(国土交通省)
	王寺町	ハザードマップ(洪水・土砂、ため池)を更新のうえ、町内に全戸配布するとともに町公式サイトにWEB版(日本語・英語)を掲載(令和2年5月)	王寺町	防災・安全交付金(国土交通省)
	大阪市	水害ハザードマップを作成のうえ市民啓発において、水害ハザードマップを活用し水害事象や浸水想定等を認識していただけるよう周知を図っている。		防災・安全交付金事業(国土交通省)
	堺市	想定最大規模による浸水想定の変更に伴い、洪水ハザードマップを修正し周知を図っている。	堺市	
	八尾市	ハザードマップを適宜更新(最終更新日 令和2年2月)するとともに、市民から依頼のあった防災出前講座等にてハザードマップを活用し、水害による浸水想定等について広く啓発・周知を実施。	八尾市	
	柏原市	ハザードマップを更新のうえ、市内全戸配布(平成30年4月)	市内全域	
	羽曳野市	浸水想定の変更に伴いハザードマップを修正し周知する	羽曳野市内	
	羽曳野市	大阪府水防計画において、羽曳野市内のため池16箇所に対して水防上重要なため池に指定されており、万一の決壊時に備え、ため池ハザードマップを作成し、地域住民への周知を行う事により、被害の軽減を図る。(令和元年度までに6箇所作成済)	羽曳野市高鷲7丁目地内 他8ヶ所	農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金(農林水産省)
	藤井寺市	ハザードマップの作成(平成20年3月、平成24年10月一部修正)、ハザードマップの更新(防災ガイドブックの作成)(平成29年3月)及び広報、講習会等を通じてハザードマップの周知を実施。令和3年度更新予定。	藤井寺市内全域	防災・安全交付金(国土交通省)
	東大阪市	国・大阪府の想定最大外力を対象とした浸水想定区域図の策定・公表に基づき、ハザードマップを作成中。洪水・土砂災害・ため池の各ハザードを掲載予定。	1箇所	
	河内長野市	地域住民の防災に対する意識の高揚を図るため、自身の居住する地域の危険箇所や一時避難所などについて、地域住民の意見を反映したハザードマップを作成	上岩瀬地区・下岩瀬地区	社会資本整備総合交付金(国土交通省)

項目	実施主体	事業の内容	事業箇所	交付金・補助金等
		まるごとまちごとハザードマップの整備・更新・周知		
	国	市町村によるまるごとまちごとハザードマップの整備・更新・周知の支援を行う。		
	奈良県	市町村によるまるごとまちごとハザードマップの整備・更新・周知の支援を行う。		
	大和郡山市	浸水の危険がある地点において、想定浸水深を図案化した表示板を設置することで、被害想定 の啓発を推進する。	大和郡山市	国で設置
	橿原市	ハザードマップ更新後に当事業について検討する。		
	田原本町	検討中		
	王寺町	まるごとまちごとハザードマップの取り組みについては、令和元年度に町内215箇所の電柱等に設置 令和3年度、さらなる整備に向け、避難所誘導看板および土砂災害(特別)警戒区域電柱巻付け看板の設置 を行う。	王寺町内	防災・安全交付金
	大阪市	大和川氾濫時に浸水想定されている11区において、44箇所設置している。		
	柏原市	まるごとまちごとハザードマップを整備・更新(平成31年3月更新)市内6箇所設置済		
	羽曳野市	検討中		
	藤井寺市	まるごとまちごとハザードマップの設置。H23・H24で合計4か所設置済み。 令和3年1月現在、さらなる整備に向け、各地区自治会と設置に向けて協議・調整中。	藤井寺市内(大和川沿川の地区)	
		タイムラインの作成・更新		
	国	タイムラインの作成・更新支援		
	奈良県	市町村のタイムライン作成・更新の支援		
	大和郡山市	大和川水系河川のうち、国管理・県管理の河川について、避難勧告の発令等に着目したタイムラインを作成した	大和郡山市	
	天理市	タイムライン(防災行動計画)を作成、更新を行っている。		

項目	実施主体	事業の内容	事業箇所	交付金・補助金等
	橿原市	令和元年7月 水位周知河川ごとに作成済・随時更新		
	御所市	御所市に台風が接近した場合のとりべき行動を一表化した。		
	田原本町	洪水を対象とし、避難勧告の発令等に着目したタイムラインの更新を行った。	田原本町	
	高取町	台風の接近・上陸に伴う大和川の洪水を対象とした、高取町の避難勧告の発令等に着目したタイムライン(防災行動計画)を作成した。	町内曾我川流域	
	王寺町	大雨に伴う洪水を対象とし、避難情報の発令等に着目したタイムラインの更新(新型コロナ対応)を行った。	王寺町内大和川流域 王寺町内葛下川流域	
	大阪府	おおさかタイムライン防災プロジェクト(府内全域にて広域・市町村・地域タイムラインの作成・運用)		
	大阪市	避難勧告等の発令に着目したタイムラインの作成・更新した。(更新:令和2年6月)		
	堺市	市の関係部局のほか大阪府警察各警察署と避難勧告等の発令に着目したタイムラインを作成済み。	堺市	
	柏原市	避難勧告等の発令に着目したタイムライン作成済		
	羽曳野市	タイムラインの修正・見直し		
	藤井寺市	避難勧告等の発令に着目したタイムラインは作成済み。 今後、多機関連携型タイムラインの作成に向け関係機関と協議する。	藤井寺市内	
	東大阪市	防災関係機関と連携し合ったタイムライン(多機関連携型タイムライン)を作成。 作成後は、フォローアップとして見直しなど検証を行っている。	寝屋川流域	
	河内長野市	洪水及び土砂災害における市町村タイムラインを大阪府富田林土木事務所の助言を得て作成した	河内長野市内	
	・ 住民一人一人の待避計画(マイ・タイムライン)の推進			
	国	住民一人一人の待避計画(マイ・タイムライン)の作成支援		
	奈良県	市町村におけるマイ・タイムラインの作成推進及び周知を行う。		

項目	実施主体	事業の内容	事業箇所	交付金・補助金等
	大和郡山市	マイ・タイムラインの推進について、ホームページ上で紹介し、作成について啓発を行っている。	大和郡山市	
	橿原市	更新後のハザードマップ周知に合わせ、マイタイムラインの作成推進を周知する。		
	桜井市	市民が様々な水害リスクを知り、必要な避難行動や避難のタイミングについて自ら検討することを促し、市民一人ひとりがマイ・タイムラインを作成することを支援する。	桜井市内	
	御所市	防災出前講座の機会を利用し市民にマイタイムラインの考え方や作成の例を提示し作成を促進している。		
	田原本町	水害に備えて、前もって自分のとるべき行動を整理し時間軸にまとめるためのオリジナルの避難行動計画である「マイ・タイムライン」の参考様式を作成し、ホームページや広報誌にて周知を行った。	田原本町	
	広陵町	マイ・タイムラインの作成について、HPや広報等でお知らせを行うとともに、必要に応じて自治会へ出前講座等の開催を行う。	広陵町全域	
	大阪市	住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進に向け、マイタイムライン作成を促すべく、啓発資料の「市民防災マニュアル」や本市HPで、記載例とひな型を掲載している。		
	堺市	住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進	堺市	
	羽曳野市	住民一人一人の待避計画(マイ・タイムライン)の作成		
	藤井寺市	市民一人ひとり(各家庭)のマイ・タイムライン作成促進に向けた啓発を図る予定。	藤井寺市内	
	防災教育・啓発活動等の推進			
	国	学校等教育機関その他施設において、防災教育等を実施	大和川流域	
	奈良県	県政出前トーク等による県民への防災教育の実施		
	大和郡山市	市内小中学校における防災教育および市内自治会・団体等に対する出前講座を通じて、防災組織の啓発を図る。	大和郡山市	
	天理市	地域における地震、風水害、火災等、防災に関する基本知識の啓発を目的として出前講座等の実施や小学校区ごとに防災訓練を行っている。 停電・断水等の情報をホームページに掲載している。	各自治会	
	橿原市	学校等教育機関その他施設における防災教育、安心パークにおける防災講座・防災訓練、出前講座等		

項目	実施主体	事業の内容	事業箇所	交付金・補助金等
	御所市	自治会又は自主防災組織に対し、通年にわたり、洪水、地震等の災害や危険区域等について講話を実施し市民の防災意識の高揚を図っている。		
	生駒市	自主防災会等が行う訓練について、防災安全課職員が出向いての講座など。	市内	
	田原本町	町内会、防災会など各種団体要請により、防災・減災などについての基礎講座や避難所運営ゲーム等を用いた防災学習を行う。	田原本町内各所	
	高取町	町内の小中学校において災害を想定した避難訓練を実施。	町内小中学校	
	王寺町	町内小学校における防災教育および町内団体等に対し、過去の町内における被災状況や防災・減災に対する出前講座を行い、防災意識の高揚を図る。	王寺町内	
	大阪府	・見学会、出前講座等を随時実施。 ・内容:水門・鉄扉・地下河川等施設の見学会、川とくらし・工事・防災についてクイズ・実験・説明などを実施。 各市の取組みを水防災連絡協議会で情報共有		
	大阪市	・通常の授業や土曜授業の際に、水災害の内容を含めた教育を実施 ・水害ハザードマップなどを活用した水害発生の際の浸水想定や避難(在宅避難含む)の心得等の説明、地域での防災訓練に「地域防災力向上アドバイザー」を派遣		
	堺市	出前講座等による市民への防災教育の実施	堺市	
	八尾市	・市民に対し防災出前講座を実施。 ・小中学校にて避難訓練を実施。 ・自主防災組織の結成の促進及び育成。	八尾市	
	柏原市	自主防災訓練等で、出前講座を実施し、ハザードマップの見方や避難情報について説明		
	羽曳野市	自治会等から依頼があった場合に、出前講座を実施。 また、小学校の授業の一環として防災教育を実施。		
	藤井寺市	市広報紙・ホームページ・facebook等及び出前講座や防災講習会を通じて、ハザードマップの活用促進、避難に関する理解向上を図れるよう周知・啓発を実施。小学校においてはハザードマップを活用した授業を実施。	藤井寺市内	
	東大阪市	地域に対する防災教育としては、水害への脆弱性、近年の水害実績、治水整備、避難情報の意味、水害時の避難行動などについて出前講座を実施している。	1年度約20箇所	
	河内長野市	自主防災組織の育成、防災訓練や防災講話の支援、避難所運営訓練等により、防災意識の普及・啓発や防災意識の強化を図る	毎年度実施	
	わかりやすい防災気象情報の発信			
	大阪管区气象台	激甚化する豪雨災害に対応した、わかりやすい防災気象情報の提供のため防災気象情報の改善を実施		

項目	実施主体	事業の内容	事業箇所	交付金・補助金等
		メディアと連携した河川情報の発信		
	国	地域に沿った災害情報を発信し、地域コミュニティの防災力を強化するためのメディア連携の取組を実施する。		
	大阪府	河川画像情報の提供及び放送に関する協定(テレビ大阪他数件)		
	大阪市	避難情報等発令に合わせてODISに入力し、おおさか防災ネットに反映している。メディアは、その情報をLアラートで入手し報道資料として活用する流れになっている。		
	羽曳野市	検討中		
		<b>掘削土等を活用した防災拠点整備</b>		
		掘削土等を活用した防災拠点整備		
	国、三郷町	大和川藤井地区で発生する掘削土を、三郷町の「農業公園信貴山のどか村」に運搬し盛土を実施することで調整中。	三郷町	
		<b>新技術を活用した越水・漏水の感知及び流域の浸水監視体制の強化</b>		
		新技術を活用した越水・漏水感知システムの整備		
	国	新技術を活用した越水・漏水感知システムの整備	直轄管理区間	
		簡易型カメラ		
	奈良県	簡易型カメラの設置	県内	防災・安全交付金事業(国土交通省)
	大阪府	水位観測設備の二重化を目的とした河川監視カメラの設置	府内	防災・安全交付金事業(国土交通省)
		危機管理型水位計		
	奈良県	危機管理型水位計の設置	県内	防災・安全交付金事業(国土交通省)

項目	実施主体	事業の内容	事業箇所	交付金・補助金等
		樋門監視体制の強化(水位計、カメラ、360°カメラ)		
	国	樋門箇所の堤外及び堤内側に浸水監視用のカメラを設置する。	直轄管理区間	
	奈良県	樋門監視用カメラの設置検討を行い、必要に応じて設置を行う。		防災・安全交付金事業(国土交通省)
		樋門遠隔操作化		
	国	樋門の遠隔操作化等、洪水時における信頼性の向上を図る。	直轄管理区間	
	奈良県	樋門の遠隔操作化等、洪水時における信頼性の向上を図る。		防災・安全交付金事業(国土交通省)
		新技術を活用した流域の浸水監視体制の強化(河口部河床、外水、内水)		
	国	新技術を活用した流域の浸水監視体制の強化(河口部河床、外水、内水)		
		防災情報ネットワークの冗長化		
	奈良県	各水位・雨量観測局から県庁統制局とクラウドサービスの双方にデータを送信し、どちらかで障害が発生しても情報提供できるように二重化	県内	防災・安全交付金事業(国土交通省)
	奈良県	水位・雨量情報を近畿地方整備局に提供するとともに、奈良県独自の防災情報サイトを構築	県内	防災・安全交付金事業(国土交通省)
	奈良県	水防警報等については一斉通報システムに連携し職員の省力化を図る。	県内	防災・安全交付金事業(国土交通省)
	奈良県	テレメーター観測局をソーラーパネルで運用することにより停電時にも情報提供を可能にする	県内	防災・安全交付金事業(国土交通省)
	奈良県	携帯メール配信サービスも自由に情報送信可能とするとともにスマートフォン用のサイトも構築する。	県内	防災・安全交付金事業(国土交通省)
	王寺町	株式会社建設技術研究所と連携し、災害対応業務に必要な情報を管理し、職員の参集や避難情報の発令等タイムラインに沿ってとるべき災害対応行動を職員間で共有できる防災行動支援システムを共同で構築する。	王寺町内	
	大阪府	水位・雨量計・カメラデータを携帯電話回線網を用いてクラウドサービスへ送信する。クラウドは関西・関東それぞれにサーバを有し、大規模災害時でもサーバ機能の確保が可能	府内	防災・安全交付金事業(国土交通省)



項目	実施主体	事業の内容	事業箇所	交付金・補助金等
		要配慮者利用施設における避難計画の策定支援と避難の実効性確保		
		要配慮利用施設における避難計画の策定支援		
	国	要配慮者利用施設における避難確保計画作成及び避難訓練の支援を実施		
	奈良県	市町村による要配慮者利用施設の避難確保計画の策定促進の支援を行う。		
	大和郡山市	浸水・土砂災害の想定区域内に所在する要配慮者利用施設に対し、利用者の安全な避難行動を実現するため、避難計画の作成を推進・支援する。	大和郡山市	
	橿原市	要配慮利用施設における避難計画の策定支援		
	御所市	市内要配慮者利用施設の内、洪水及び土砂災害警戒区域に存在する要配慮者利用施設の管理者に避難確保計画の一例		
	田原本町	要配慮利用施設に対して、避難計画を策定するよう担当課を介して依頼。 また、避難計画策定の助言を行う。	田原本町	
	大阪府	要配慮利用施設における避難計画の策定支援・各市へ作成促進を依頼。 ・各市の取組みを支援。 ・各市の取組みを水防災連絡協議会で情報共有		
	大阪市	避難確保計画の作成提出施設数の向上に向け、専任職員を雇用(令和2年度)し、未提出施設に対し、個別相談や助言・督促を電話で直接行い、且つ、市HPにおいて、計画作成方法の支援ツールとして、ひな形を更新の上、作成方法の解説動画を公表している。		
	堺市	要配慮者利用施設の避難計画作成の促進および避難訓練の促進支援	堺市	
	八尾市	水防法等に基づき、計画作成の手引きを作成し、対象となる要配慮者利用施設の避難確保計画策定及び訓練実施の促進を図っている。	要配慮者利用施設	
	松原市	要配慮者利用施設の避難訓練におけるポイント紹介と実践 取組機関:大阪府富田林土木事務所、松原市危機管理課、八千代エンジニアリング株式会社 訓練施設:社会福祉法人 まつのみ福祉会 「ワークセンターまつのみ」及び「グループホームかーさ」		
	柏原市	浸水想定区域内および土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設に避難確保計画の策定を依頼		

項目	実施主体	事業の内容	事業箇所	交付金・補助金等
	羽曳野市	浸水想定区域や土砂災害警戒区域にかかっている要配慮利用施設に避難確保計画の策定を促す。	羽曳野市内	
	藤井寺市	水防法に基づき、本市地域防災計画に登載した浸水想定区域内にある要配慮者利用施設の避難確保計画の策定が進むよう支援を実施。	藤井寺市内(浸水想定区域内)	
	東大阪市	要配慮者利用施設の避難確保計画の策定に向けて、庁内連携を図っており、各所管部署により日々策定促進している。	要配慮者利用施設数分	
	河内長野市	要配慮者利用施設における避難確保計画策定に対して、指導・助言を行う	要配慮者利用施設	